



2019年3月25日

損害保険ジャパン日本興亜株式会社

## 【日本初】AI を活用した防災・減災システムの開発・提供

～洪水・地震に関する精緻な被害予測で地域防災力を向上～

損害保険ジャパン日本興亜株式会社（社長：西澤 敬二、以下「損保ジャパン日本興亜」）は、米国シリコンバレーの防災スタートアップ企業 One Concern, Inc.（代表取締役：Ahmad Wani、以下「One Concern 社」）および株式会社ウェザーニューズ（代表取締役：草開 千仁、以下「ウェザーニューズ」）と防災・減災システムの共同開発に関する業務提携を締結しました。

損保ジャパン日本興亜、One Concern 社およびウェザーニューズは、2019年3月から熊本市（市長：大西 一史）において防災・減災システム開発に向けた実証を開始し、日本初のAI（人工知能）技術を活用した防災・減災システムの開発を目指します。

なお、損保ジャパン日本興亜と熊本市は、2018年8月20日に「地域防災力向上のための相互協力に関する協定※」を締結しており、今回の実証は本防災協定に基づいた取組みとなります。

※リリース：[https://www.sjnk.co.jp/~media/SJNK/files/topics/2018/20180820\\_2.pdf](https://www.sjnk.co.jp/~media/SJNK/files/topics/2018/20180820_2.pdf)

### 1. 背景・概要

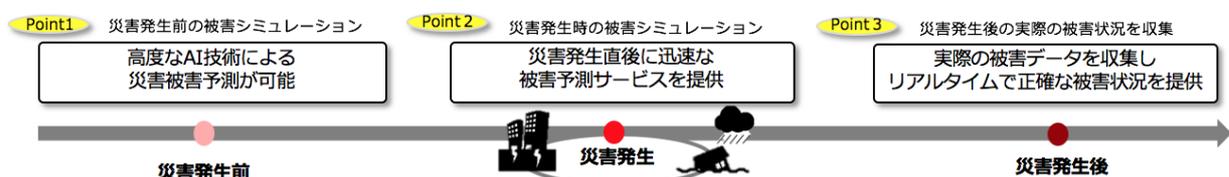
近年大規模な自然災害が多発しており、これまで蓄積してきた経験則や予測手法が通用しなくなるなど、新たな対応策検討の必要性が高まっています。このような状況をふまえ、損保ジャパン日本興亜は、地域防災力の向上に貢献するため、米国シリコンバレーの防災スタートアップ企業 One Concern 社と業務提携し、高度なAI技術を活用した防災・減災システムの共同開発に着手しました。

One Concern 社は、「災害の発生前・発生時・発生後に人命と暮らしを守ること」をミッションに、AIなどの最先端のテクノロジーを活用した災害予測と防災・減災システムを提供しており、米国では既にロサンゼルス市、サンフランシスコ市、シアトル市などの自治体が同システムを導入しています。

このたび損保ジャパン日本興亜、One Concern 社およびウェザーニューズは、日本における地域防災力の向上の第1弾プロジェクトとして、熊本市において日本独自の防災・減災システム開発に向けた実証を開始しました。日本初となる本システムでは、ウェザーニューズが提供する日本固有の過去の気象データおよび気象予測データを活用することにより、高度かつ精緻な災害による被害シミュレーションを行うことで、災害に強い都市づくりを実現するとともに、地域住民の「安心・安全・健康」な生活をサポートします。

### 2. サービスの概要

本システムでは、地域防災に関わる気象や建物などの各種データとAIを活用し、洪水・地震などの災害の発生前・発生時・発生後における正確な被害予測サービスとリアルタイムな被害状況の把握が、ブロック（区画）単位で可能となります。



### (1) 災害発生前

高度な AI 技術の活用により、災害危険性と地域の脆弱性を評価し、動的シミュレーションを用いた正確な被害予測シミュレーションが可能となります。

防災・減災システムのユーザーは、これらのシミュレーションに基づき、効果的な BCP プランや防災計画の策定・見直し、自衛消防団・地域住民が参加するリアルな防災訓練の実施、災害時における避難場所や避難方法の見直しなど、災害発生前における防災・減災対策の強化が可能となります。

### (2) 災害発生時

災害発生直後に提供される被災地域の被害予測サービスにより、リアルタイムで被害状況の把握が可能となり、地域全体が受ける損害のインパクトが明らかになります。

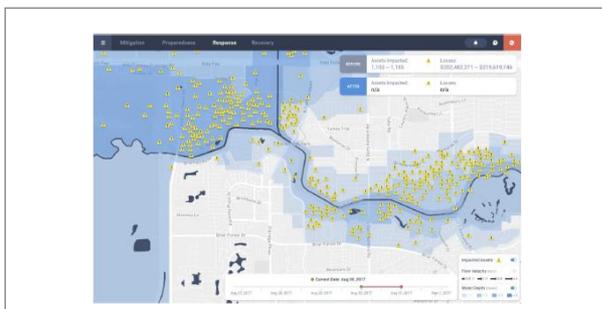
防災・減災システムのユーザーは、これらの情報をもとに災害の被害地域・被害規模を正確に把握し、高齢者や子供を優先的に救助するなど、災害発生時における効率的・効果的で迅速な初動対応の実現が可能となり、被害を極小化することができます。

### (3) 災害発生後

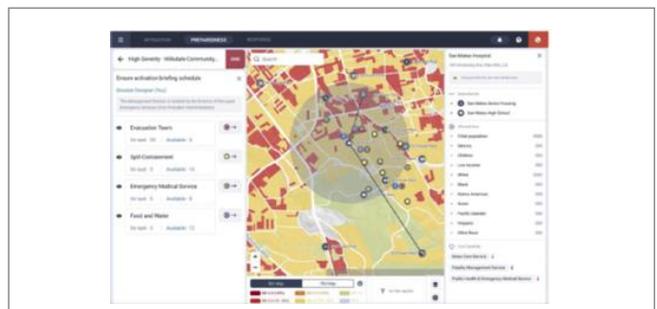
災害発生後も被害状況の詳細を収集し、実際の被害データとして被害予測サービスに組み入れることにより、地域の実情に合ったリアルタイムで正確な被害状況の把握が可能となります。

防災・減災システムのユーザーは、これらの情報をもとに災害からの早期回復へ向けた適切で効果的な復興対策を検討することができ、災害発生後の地域レジリエンス（復元）力の向上につながります。

洪水による被害予測画面



地震による被害予測画面



## 3. 今後について

熊本市では 2019 年 3 月からの実証を経て、2019 年 9 月から日本独自の防災・減災システムの利用を開始する予定です。損保ジャパン日本興亜、One Concern 社およびウェザーニューズは、熊本市と連携し、本システムを活用した「防災・減災のまちづくり」実現の貢献に向け、取組みを強化していきます。

また、今後本システムと保険商品とを連動させたサービスや、SOMPOホールディングスグループでリスクコンサルティング事業を展開する SOMPO リスクマネジメント株式会社（社長：布施 康）のノウハウも活用した BCP コンサルティングサービスを進化・充実させて、人々が「安心・安全・健康」な生活を送れるようサポートしていきます。

以上